

令和5年度行政事業レビューシート				(内閣府)			
事業名	国民経済計算に必要な経費			担当部局庁	経済社会総合研究所	作成責任者	
事業開始年度	平成12年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	国民経済計算部	尾崎 真美子	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	内閣府設置法第4条第3項第6号			関係する 計画、通知等	公的統計の整備に関する基本的な計画(変更後/令和2年6月2日閣議決定)		
政策	-			主要経費	科学技術振興費、文教施設費		
施策	-						
政策体系・評価書URL	-						
事業の目的 (5行程度以内)	国連の示す国民経済計算体系の基準に則して、国民経済計算の推計を行い、四半期別GDP速報(QE)、国民経済計算年次推計を公表するとともに、地域経済計算やサテライト勘定の調査研究を行っており、国民経済計算関連統計を作成・整備する。また、基礎資料が不足している分野については、民間非営利団体実態調査等を独自に実施している。これらの事業を通じて政策判断材料を提供し、経済財政政策の企画・推進を支援すること、また国民への情報提供を行うことをその目的としている。						
現状・課題 (5行程度以内)	政策判断材料の提供、経済財政政策の企画・推進の支援、国民への情報提供を行うため、国民経済計算の推計を行い、四半期別GDP速報(QE)、国民経済計算年次推計を公表するとともに、地域経済計算やサテライト勘定の調査研究などを行った。						
事業概要 (5行程度以内)	国民経済計算関連統計の作成のため、推計に必要な基礎調査の実施、推計プログラムの開発や修正、地域経済計算やサテライト勘定の調査研究を請負契約により実施している。また、四半期別GDP速報(QE)における地方政府の政府最終消費支出を推計するため、地方政府の予算執行状況を把握する必要があり、地方公共団体委託調査を実施している。「国民経済計算(SNA)推計業務システム」の経費については、令和4年度予算からデジタル庁にて予算計上。						
事業概要URL	https://www.esri.cao.go.jp/ip/sna/menu.html						
実施方法	直接実施、委託・請負						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況	当初予算(A)	147.1	146.8	121.6	121.7	121.8
		補正予算(B)	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	147.1	146.8	121.6	121.7	121.8
		執行額(G)	100.9	106.2	106.9		
執行率(%) =(G)/(F)	69%	72%	88%				
当初予算+補正予算に対する執行額の 割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	69%	72%	88%				
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	経済社会総合研究所					
	(目)	試験研究費	89	89			
	(目)	経済調査等地方公共団体委託費	24	24			
	(目)	職員旅費	5	5			
	(目)	諸謝金	3	3			
	(目)	委員等旅費	1	1			
		その他	0				
	計(A)	121.7	121.8				

活動内容① (アクティビティ)		国民経済計算体系の国際基準に則して、GDPなど国民経済計算の推計・公表を行うことにより、政策判断材料を提供し、経済財政政策の企画・推進を支援すること、また国民への情報提供を行う。									
↓											
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		統計を事前の公表予定どおりに公表する	統計を事前の公表予定どおりに公表した件数(四半期別GDP速報、公表した統計調査の件数)	活動実績	件	14	14	14	-	-	
				当初見込み	件	14	14	14	14	14	
↓											
成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		政策判断材料の提供や国民への情報提供が適切になされていることを推し量るため、活動目標である統計を事前の公表予定どおりに公表することを成果目標とした。									
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度		
		「公的統計の品質保証に関するガイドライン」(平成22年3月31日各府省統計主管課長等会議申合せ)に基づき、①統計を事前の公表予定どおりに公表、②統計の作成方法、利用上の注意等の情報の公表、を継続的に100%達成することを目標値として設定。	①統計を事前の公表予定通りに公表、②統計の作成方法、利用上の注意等の情報の公表を行った割合。	成果実績	%	100	100	100	-		
				目標値	%	100	100	100	-		
				達成度	%	100	100	100	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		国民経済計算年次推計、四半期別GDP速報、民間非営利団体実態調査、民間企業投資・除却調査、地方公共団体消費状況等調査ほか。									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		-									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
		政策判断材料の提供、経済財政政策の企画・推進の支援及び国民への情報提供の成果として、客観的に測定可能なアウトカムを設定することが上記指標以外には困難なため。									
事業に関連する KPIが定められて いる関連決定等		名称	-								
		URL	-								
		該当箇所	-								
事業所管部局による点検・改善											
点検結果		アクティビティ①について、アウトプットである「統計を事前の公表予定どおりに公表した件数」は、当初見込みと同数の活動実績となった。また、アウトカムである「①統計を事前の公表予定通りに公表、②統計の作成方法、利用上の注意等の情報の公表を行った割合。」も目標を達成する成果実績となり、アウトプット・アウトカムともに順調に推移している。						目標年度における効果測定に関する評価(令和〇年度実施)			
		-						-			
改善の 方向性		アクティビティ①について、引き続き目標達成ができるように取り組む。									
外部有識者の所見											
点検対象外											
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見											
現状通り	一者応礼の現状について、参入可能な事業者の事前調査及び参入要件の緩和を検討するなど、引き続き一者応礼の是正に努めること。										
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況											
現状通り	一般競争入札の実施に当たっては、参入要件の緩和や市場価格調査の実施、公告期間の十分な確保などにより、引き続き一者応礼の是正に努める。										

経済社会総合研究所

107百万円

H. 事務費
12百万円

〔 統計調査の実施、調査研究等 95百万円 〕

〔 旅費、諸謝金、消耗品費、印刷製本費等 〕

【一般競争(総合評価)】

A. 株式会社サーベイリサーチセンター
49百万円

〔 民間企業投資・除却調査実査業務 〕

【再委託】

G. 株式会社データセレクト
9百万円

〔 民間企業投資・除却調査実査業務の一部 〕

【一般競争(総合評価)】

B. 株式会社エス・アール・シー
8百万円

〔 令和4年度県民経済計算標準方式等の整備作業 〕

【一般競争(総合評価)】

C. 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
7百万円

〔 「無償労働等の貨幣評価・家計サテライト勘定」に関する検討作業 〕

【一般競争(最低価格)】

D. 株式会社アリス
5百万円

〔 令和4年度民間非営利団体実態調査実査作業 〕

【一般競争(最低価格)】

E. HL株式会社
3百万円

〔 「民間企業投資・除却調査オンライン回答システム」の改修等 〕

【随意契約(その他)】

F. 地方公共団体(44都道府県及び19政令指定都市)
23百万円

〔 令和4年度地方公共団体消費状況等調査 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額が 支出されている者について記載 する。費目と使途の双方で実情が 分かるように記載）	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	民間企業投資・除却調査実査業務	39.7	雑役務費	令和4年度県民経済計算標準方式等の整備作業	8.2
	外部委託	民間企業投資・除却調査実査業務の一部	8.8			
	計		48.5	計		8.2
	C.			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	「無償労働等の貨幣評価・家計サテライト勘定」に関する検討作業	7.4	雑役務費	令和4年度民間非営利団体実態調査実査作業	4.9
	計		7.4	計		4.9
	E.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
雑役務費	「民間企業投資・除却調査オンライン回答システム」の改修等	2.7	需用費	消耗品(事務用品、コピー費等)	0.4	
計		2.7	計		0.4	
G.			H.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
雑役務費	民間企業投資・除却調査実査業務の一部	8.8	雑役務費	国民経済計算(SNA)関連資料の保管業務	2.6	
計		8.8	計		2.6	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社サーベイリサーチセンター	6011501006529	民間企業投資・除却調査実査業務	48.5	一般競争契約 (総合評価)	1	-	-
B.								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エス・アール・シー	8010401004483	令和4年度県民経済計算標準方式等の整備作業	8.2	一般競争契約 (総合評価)	1	-	-
C.								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	3010401011971	「無償労働等の貨幣評価・家計サテライト勘定」に関する検討作業	7.4	一般競争契約 (総合評価)	1	-	-
D.								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社アリス	7011101045447	令和4年度民間非営利団体実態調査実査作業	4.9	一般競争契約 (最低価格)	3	-	-
E.								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	HL株式会社	9080101017084	「民間企業投資・除却調査オンライン回答システム」の改修等	2.7	一般競争契約 (最低価格)	4	-	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道	7000020010006	地方公共団体消費状況等調査	0.4	随意契約(その他)	-	-	-
2	青森県	2000020020001	地方公共団体消費状況等調査	0.4	随意契約(その他)	-	-	-
3	岩手県	4000020030007	地方公共団体消費状況等調査	0.4	随意契約(その他)	-	-	-
4	宮城県	8000020040002	地方公共団体消費状況等調査	0.4	随意契約(その他)	-	-	-
5	秋田県	1000020050008	地方公共団体消費状況等調査	0.4	随意契約(その他)	-	-	-
6	山形県	5000020060003	地方公共団体消費状況等調査	0.4	随意契約(その他)	-	-	-
7	福島県	7000020070009	地方公共団体消費状況等調査	0.4	随意契約(その他)	-	-	-
8	栃木県	5000020090000	地方公共団体消費状況等調査	0.4	随意契約(その他)	-	-	-
9	群馬県	7000020100005	地方公共団体消費状況等調査	0.4	随意契約(その他)	-	-	-
10	埼玉県	1000020110001	地方公共団体消費状況等調査	0.4	随意契約(その他)	-	-	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社データセレクト	6180001069391	民間企業投資・除却調査実査業務の一部	8.8	その他	-	-	-

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱倉庫株式会社	8010001034947	国民経済計算(SNA)関連資料の保管業務	2.6	随意契約(その他)	-	-	-
2	株式会社アライ印刷	6010901000777	「2021年度国民経済計算年報」印刷	1.4	随意契約(少額)	-	-	-
3	株式会社日本経済研究所	6010001032853	企業財務データバンクの購入	0.5	随意契約(少額)	-	-	-
4	株式会社日本経済研究所	6010001032853	企業財務データバンク(評価方法別棚卸資産額)の購入	0.4	随意契約(少額)	-	-	-
5	朝日梱包株式会社	9010601040880	「令和3年度民間非営利団体実態調査報告書」梱包発送	0.4	随意契約(少額)	-	-	-
6	株式会社アライ印刷	6010901000777	「令和3年度民間非営利団体実態調査」報告書印刷	0.4	随意契約(少額)	-	-	-
7	株式会社山王プリント	4010001044644	「民間非営利団体実態調査」(令和4年度実査作業用)調査用品印刷	0.4	随意契約(少額)	-	-	-
8	株式会社アライ印刷	6010901000777	「季刊国民経済計算第167号」印刷	0.4	随意契約(少額)	-	-	-
9	INTERNATIONAL ASSOCIATION FOR RESEARCH IN INCOME AND WEALTH	-	国際所得国富学会賛助金(2023)	0.3	随意契約(その他)	-	-	-
10	一般財団法人土地情報センター	2010005016674	都道府県地価調査データの購入	0.3	随意契約(少額)	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	